



平成 20 年 6 月 10 日

各 位

会 社 名 三光ソフランホールディングス株式会社

代表者の役職氏名 代表取締役社長 高橋 誠一

(コード番号 1729 大阪証券取引所

〈ヘラクレス市場〉)

問 い 合 せ 先 執行役員総務部長 大西 浩之

T E L 048-669-1300

株式会社ハウジング恒産の株式取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、株式会社ハウジング恒産（以下、「ハウジング恒産」）の株式取得（子会社化）に関して、平成 20 年 6 月 10 日開催の取締役会決議を経て、ハウジング恒産の主要な株主との間で基本合意を締結いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

当社グループは、建設事業及び不動産販売事業をはじめとして、介護事業、賃貸管理事業の 4 事業を展開しており、平成 20 年 6 月 1 日に持株会社体制へ移行しております。賃貸管理事業については、株式会社アパマンショップネットワークのフランチャイズ企業であり当社の 100%子会社である株式会社アップルが、埼玉県南部及び東京北部を中心として入居斡旋や管理を行っております。

ハウジング恒産は、主に都内及び首都圏を中心としたマンション・アパートのサブリース（平成 19 年 9 月末時点 8,100 戸内外）事業や、自社不動産の賃貸・管理業務などの賃貸付帯事業に加え、さらにリフォームなどの工事、不動産売買、ホテル経営等を併営しております。最近は、今後の高齢化社会に対応するため、高齢者向け賃貸住宅にも取り組む等、付加価値の高い案件の開拓を進めております。

当社は、この度、新たにハウジング恒産の株式の譲受の提案を受け、慎重に検討した結果、ハウジング恒産の展開する事業を当社グループに加えることは、当社グループの企業価値向上及び株主価値に貢献するものと判断し、今後、同社の株式取得に係わる具体的な協議を進めていくことといたしました。

2. ハウジング恒産の概要

- (1) 商 号 株式会社ハウジング恒産
(2) 代 表 者 代表取締役 清水 新一
(3) 本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目 19 番 5 号
(4) 設 立 年 月 日 昭和 50 年 4 月 9 日
(5) 主な事業内容 不動産賃貸管理及び一括借上運営
(6) 決 算 期 9 月 30 日
(7) 従 業 員 数 50 名
(8) 資 本 金 98 百万円
(9) 発行済株式総数 19 万 6,000 株
(10) 大株主構成及び所有割合 (平成 20 年 6 月 10 日現在)
株主名：清水 新一 所有比率：37%
清水 喜久子 所有比率：25%
ハウジング恒産持株共栄会 所有比率：23%
(11) 当社との関係 当社との資本関係、人的関係及び取引関係はありません
(12) 最近事業年度における単体業績の動向

(単位：百万円)

決 算 期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期
売 上 高	6,825	6,650
売 上 総 利 益	1,108	1,090
営 業 利 益	107	205
経 常 利 益	72	149
当 期 純 利 益	27	82
総 資 産	3,145	3,293
純 資 産	625	705
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—

3. 株式の取得先

- (1) 内 容： 清水新一（ハウジング恒産代表取締役）、清水喜久子、ハウジング恒産持株共栄会及びその他 4 名の株主より取得する予定です。
- (2) 当 社 と の 関 係： 資本関係、人的関係及び取引関係はありません

4. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 一株 (所有割合 ー%) |
| (2) 取得株式数 | 196,000 株 (所有割合 100%) |
| (3) 株式の取得金額 | 未定 |
| (4) 異動後の所有株式数 | 196,000 株 (所有割合 100%) |

注) 株式取得金額については、確定次第開示させていただきます。

5. 日程

- | | |
|--------------------|-------------------------------------|
| 平成 20 年 6 月 10 日 | 株式取得に関する基本合意締結に関する取締役会決議
基本合意書締結 |
| 平成 20 年 7 月中旬 (予定) | 株式譲渡契約締結に関する取締役会決議 |
| 平成 20 年 7 月下旬 (予定) | 株式譲渡契約締結期日 |

6. 当社グループ単体及び連結業績への影響

本件により、ハウジング恒産は当社の連結子会社となる予定です。今後の当社グループの単体及び連結業績に与える影響につきましては、確定次第改めて発表させていただきます。

以 上